

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証（第一部）

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有（1 単元 100 株）

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,763	(2.0)	2,344	(△6.7)	4,677	(40.8)
17 年 3 月期	42,896	(3.2)	2,511	(11.8)	3,321	(7.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,284	(22.5)	107 38	—	13.6	19.2	10.7
17 年 3 月期	1,865	(17.9)	87 25	—	12.4	15.2	7.7

(注) ① 期中平均株式数 18 年 3 月期 20,567,998 株 17 年 3 月期 20,571,914 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	35 00	15 00	20 00	720	32.6	4.1
17 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	617	34.4	3.9

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	25,553	17,751	69.5	859 47
17 年 3 月期	23,073	15,786	68.4	763 99

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 20,565,941 株 17 年 3 月期 20,570,828 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 24,212 株 17 年 3 月期 19,325 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,728	1,312	761	16 00	— —	— —
通期	42,604	2,985	1,731	— —	16 00	32 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 52 銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		前年対比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		7,742,659		5,525,528		△2,217,130	
2		1,074		14,076		13,002	
3		4,664,318		4,526,300		△138,017	
4		6,810		7,415		604	
5		194,084		174,534		△19,550	
6		100,728		117,656		16,928	
7		1,020		1,020		—	
8		67,460		77,292		9,832	
9		242,616		253,743		11,127	
10		96,229		112,205		15,976	
11		△12,000		△12,000		—	
		流動資産合計	56.8	10,797,774	42.3	△2,307,227	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,901,984		2,931,677			
減価償却累計額		1,391,732	1,510,251	1,483,791	1,447,886	△62,365	
(2) 構築物	※1	60,542		60,542			
減価償却累計額		29,336	31,205	32,991	27,550	△3,655	
(3) 機械装置		31,603		23,805			
減価償却累計額		23,927	7,675	18,221	5,584	△2,091	
(4) 車両運搬具		52,176		21,428			
減価償却累計額		46,746	5,430	17,087	4,341	△1,088	
(5) 工具・器具・備品		452,411		462,159			
減価償却累計額		258,435	193,975	261,318	200,841	6,866	
(6) 土地	※1		1,180,849		1,165,521	△15,328	
		有形固定資産合計	2,929,389	12.7	2,851,726	11.1	△77,663
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			18,943		14,834	△4,108	
(2) ソフトウェア			3,377		6,209	2,831	
		無形固定資産合計	22,320	0.1	21,043	0.1	△1,276

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			912,166		6,411,789	5,499,622
(2) 関係会社株式	※1		931,878		1,088,887	157,009
(3) 出資金	※1		38,000		38,000	—
(4) 関係会社出資金			38,000		23,241	△14,758
(5) 匿名組合出資金	※1		199,919		100,235	△99,684
(6) 関係会社匿名組合 出資金			838,860		191,986	△646,874
(7) 長期貸付金			20,665		19,633	△1,032
(8) 従業員長期貸付金			7,365		6,345	△1,020
(9) 関係会社長期貸付金	※1		201,700		325,558	123,858
(10) 長期前払費用			5,262		2,623	△2,638
(11) 賃借不動産保証金・ 敷金			1,784,603		1,839,804	55,201
(12) 各種会員権			388,653		378,912	△9,741
(13) 保険積立金			262,909		262,909	—
(14) 長期滞留債権			24,007		71,250	47,243
(15) 賃貸建物		251,757		123,650		
減価償却累計額		12,068	239,689	17,744	105,905	△133,783
(16) 賃貸土地			180,370		90,443	△89,927
(17) 繰延税金資産			371,780		275,416	△96,363
(18) 長期性預金			600,000		700,000	100,000
(19) その他			99,236		79,125	△20,110
(20) 貸倒引当金			△128,980		△129,642	△662
投資その他の資産合計			7,016,087	30.4	11,882,425	46.5
固定資産合計			9,967,797	43.2	14,755,195	57.7
資産合計			23,072,799	100.0	25,552,970	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			—		9,017	9,017
2 買掛金	※5		3,123,673		3,232,534	108,860
3 未払金			62,367		150,179	87,812
4 未払消費税等			192,187		138,300	△53,886
5 未払法人税等			790,000		1,323,000	533,000
6 未払給料			445,276		365,209	△80,067
7 未払社会保険料			143,638		131,257	△12,380
8 預り金			101,712		177,939	76,227
9 前受金			253,512		153,997	△99,514
10 賞与引当金			298,330		342,384	44,053
11 その他の流動負債			41,338		32,126	△9,211
流動負債合計			5,452,038	23.6	6,055,948	23.7

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		435,370		383,610		△51,760
2 預り保証金		1,399,390		1,362,532		△36,857
固定負債合計		1,834,760	8.0	1,746,142	6.8	△88,617
負債合計 (資本の部)		7,286,798	31.6	7,802,090	30.5	515,292
I 資本金	※3	3,000,000	13.0	3,000,000	11.8	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		498,800		498,800		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		125		
資本剰余金合計		498,800	2.2	498,925	2.0	125
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236,116		251,200		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		9,910,000		10,910,000		
3 当期末処分利益		1,908,704		2,490,222		
利益剰余金合計		12,054,821	52.2	13,651,422	53.4	1,596,601
IV その他有価証券評価差額金		267,333	1.2	648,854	2.5	381,521
V 自己株式	※4	△34,953	△0.2	△48,323	△0.2	△13,370
資本合計		15,786,001	68.4	17,750,880	69.5	1,964,878
負債及び資本合計		23,072,799	100.0	25,552,970	100.0	2,480,170

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 役務提供売上高		42,563,861			43,454,825			
2 商品売上高		332,354	42,896,215	100.0	307,821	43,762,646	100.0	866,431
II 売上原価								
1 役務提供売上原価		35,815,466			36,454,666			
2 商品売上原価		265,464	36,080,930	84.1	238,003	36,692,669	83.8	611,738
売上総利益			6,815,285	15.9		7,069,977	16.2	254,692
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		14,005			14,739			
2 広告宣伝費		69,253			70,194			
3 役員報酬		224,171			236,799			
4 給与手当		1,512,542			1,545,407			
5 賞与		236,865			253,238			
6 賞与引当金繰入額		85,605			186,652			
7 役員退職慰労金		3,600			13,761			
8 役員退職慰労引当金繰入額		33,440			22,740			
9 退職給付費用		46,361			38,600			
10 法定福利費		256,070			280,561			
11 福利厚生費		25,913			26,568			
12 研修費		10,220			14,160			
13 募集費		16,901			32,984			
14 会議費		6,246			9,358			
15 接待交際費		53,878			67,038			
16 旅費交通費		202,112			216,023			
17 車両費		72,527			73,342			
18 通信費		82,830			86,973			
19 水道光熱費		44,683			42,893			
20 消耗品費		20,133			39,170			
21 事務用品費		275,110			332,111			
22 租税公課		52,545			47,318			
23 事業税		72,258			78,398			
24 減価償却費		121,031			110,184			
25 修繕費		6,336			5,392			
26 保険料		149,733			155,876			
27 賃借料		301,216			321,776			
28 新聞図書費		9,156			10,260			
29 諸会費		17,235			18,482			
30 支払手数料		133,429			174,158			
31 寄付金		351			1,546			
32 貸倒引当金繰入額		7,930			34,411			
33 雑費		140,083	4,303,785	10.0	165,261	4,726,387	10.8	422,602
営業利益			2,511,499	5.9		2,343,589	5.4	△167,910

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			前年対比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		13,444			25,196			
2 受取配当金	※1	96,073			108,250			
3 高齢者身障者等雇用助成金		8,581			—			
4 信託収益		6,819			—			
5 受取賃貸料		61,486			52,900			
6 保険配当金		31,731			39,045			
7 受取経営指導料	※1	36,000			36,000			
8 匿名組合投資利益	※1	640,950			2,163,165			
9 匿名組合出資売却益		—			31,737			
10 雑収入		26,154	921,241	2.1	72,262	2,528,558	5.7	1,607,316
V 営業外費用								
1 支払利息		1,710			1,836			
2 信託費用		7,384			—			
3 貸貸資産関連費用		50,258			69,643			
4 匿名組合投資関連費用		39,766			117,584			
5 貸倒引当金繰入額		4,000			—			
6 雑損失		8,195	111,316	0.3	5,952	195,015	0.4	83,699
経常利益			3,321,424	7.7		4,677,131	10.7	1,355,706
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		5,963	5,963	0.0	—	—	—	△5,963
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	25,643			21,341			
2 投資有価証券評価損		24,963			4,498			
3 関係会社株式評価損		—			261,533			
4 関係会社出資金評価損		—			14,758			
5 不動産信託受益証券評価損		75,337			—			
6 減損損失	※3	—	125,944	0.3	286,654	588,786	1.4	462,841
税引前当期純利益			3,201,444	7.4		4,088,345	9.3	886,901
法人税、住民税 及び事業税		1,355,928			1,962,779			
法人税等調整額		△19,341	1,336,587	3.1	△158,109	1,804,670	4.1	468,082
当期純利益			1,864,856	4.3		2,283,675	5.2	418,818
前期繰越利益			352,425			515,058		162,633
中間配当額			308,577			308,511		△66
当期未処分利益			1,908,704			2,490,222		581,518

(3) 利益処分案

		第40期 (平成17年6月29日)		第41期 (平成18年6月29日)		前年対比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,908,704		2,490,222	581,518
II 利益処分額						
1 利益準備金		15,083		—		
2 配当金		308,562		411,318		
3 役員賞与 (うち監査役分)		70,000 (—)		75,000 (—)		
4 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000	1,393,645	1,400,000	1,886,318	492,672
III 次期繰越利益			515,058		603,903	88,845

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1093 941 1193"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1682 941 1709"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	その他の有形固定資産	2～20年	建物	8～50年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1093 1388 1193"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 同左</p>	建物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年
建物	6～50年											
その他の有形固定資産	2～20年											
建物	8～50年											
建物	2～50年											
その他の有形固定資産	2～20年											

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が286,654千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者等雇用助成金」(当期8,431千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,631</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は5,427,038千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,349,874千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は3,880,000千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(有)アイディーユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社を含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、期末日現在における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、1. 担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>	建物	125,230千円	構築物	11,909	土地	129,000	関係会社株式	53,000	出資金	30,000	匿名組合出資金	103,891	関係会社長期貸付金	63,600	合計	516,631	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,339千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,950</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は9,432,994千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,228,184千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 32,406千円</p>	建物	118,339千円	構築物	10,561	土地	107,450	関係会社株式	53,000	出資金	30,000	関係会社長期貸付金	63,600	合計	382,950
建物	125,230千円																														
構築物	11,909																														
土地	129,000																														
関係会社株式	53,000																														
出資金	30,000																														
匿名組合出資金	103,891																														
関係会社長期貸付金	63,600																														
合計	516,631																														
建物	118,339千円																														
構築物	10,561																														
土地	107,450																														
関係会社株式	53,000																														
出資金	30,000																														
関係会社長期貸付金	63,600																														
合計	382,950																														
<p>※3 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 20,590,153株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式19,325株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">722,849千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は267,333千円であります。</p>	普通株式	28,000,000株	発行済株式総数	普通株式 20,590,153株	買掛金	722,849千円	<p>※3 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 20,590,153株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式24,212株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">858,375千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は648,854千円であります。</p>	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式 20,590,153株	買掛金	858,375千円																		
普通株式	28,000,000株																														
発行済株式総数	普通株式 20,590,153株																														
買掛金	722,849千円																														
普通株式	80,000,000株																														
発行済株式総数	普通株式 20,590,153株																														
買掛金	858,375千円																														

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金90,000千円、受取経営指導料36,000千円、匿名組合投資利益632,947千円がそれぞれの科目に含まれております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,643</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物	3,042千円	構築物	22,316	機械装置	27	車両運搬具	90	工具・器具・備品	165	合計	25,643	<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして匿名組合投資利益2,147,385千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,341</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>商業ビル (大阪府豊中市)</td> <td>218,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">286,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,654千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	建物	20,678千円	機械装置	82	車両運搬具	343	工具・器具・備品	237	合計	21,341	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,034	合計			286,654
建物	3,042千円																																										
構築物	22,316																																										
機械装置	27																																										
車両運搬具	90																																										
工具・器具・備品	165																																										
合計	25,643																																										
建物	20,678千円																																										
機械装置	82																																										
車両運搬具	343																																										
工具・器具・備品	237																																										
合計	21,341																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																								
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																																								
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																																								
賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,034																																								
合計			286,654																																								

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 67,600千円</p> <p>賞与引当金 132,881</p> <p>各種会員権評価損否認 12,000</p> <p>その他 30,134</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 242,616</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 174,148</p> <p>損金不算入額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 56,392</p> <p>各種会員権評価損否認 85,195</p> <p>投資有価証券評価損否認 85,577</p> <p>前受金益金算入額 100,355</p> <p>その他 78,340</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 580,009</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 208,229$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 371,780</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 30,006</p> <p>その他有価証券評価差額金 178,222</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 $\Delta 208,229$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.2\%$</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 100,000千円</p> <p>賞与引当金 136,953</p> <p>その他 16,790</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 253,743</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 153,444</p> <p>損金不算入額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 56,656</p> <p>各種会員権評価損否認 83,295</p> <p>投資有価証券評価損否認 183,263</p> <p>前受金益金算入額 57,585</p> <p>減損損失 114,661</p> <p>その他 77,929</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 726,837</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 451,420$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 275,416</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 18,850</p> <p>その他有価証券評価差額金 432,569</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 $\Delta 451,420$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.0\%$</p> <p>留保金課税 2.0%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>

1株当たり情報

項目	第40期	第41期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	763円99銭	859円47銭
1株当たり当期純利益	87円25銭	107円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第40期	第41期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,864,856	2,283,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	70,000	75,000
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,794,856	2,208,675
普通株式の期中平均株式数(株)	20,571,914	20,567,988

重要な後発事象

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成 18 年 6 月 29 日付 (定時株主総会開催日))

新任取締役候補

取締役	城野	茂	(現 (株)日本プロパティ・ソリューションズ常務取締役)
取締役	田中	稔	(現 人事部長)

昇格

取締役副社長	山本	順一	(専務取締役 業務統轄本部長)
常務取締役	岡	建史	(取締役 営業統轄本部 近畿営業担当)

以上